

## 1. Press Releases/Topics

## 「じゅうろく 補助金直前サポートセミナー」を開催いたします。

例年公募が行われる「ものづくり・商業・サービス経営力工場支援補助金」をはじめとした各種中小企業向け補助制度をにらみ企業様の関心も高いことを踏まえ、弊行では本件セミナーを開催いたします。

セミナーでは、補助金申請支援の経験と実績が豊富な株式会社エフアンドエムの担当者を講師にお招きし、補助金の基本から、補助金申請書の書き方といった実践的な部分まで分かりやすく説明いたします。今まで補助金活用に取り組みていなかった中小事業者様にもぜひご参加いただきたい内容となっております。

## 目次

- 1 Press Releases/Topics
- 2 公的機関情報
- 3 経営教室
- 4 産学連携情報

名称	じゅうろく 補助金直前サポートセミナー(全6回)			
	岐阜会場	東濃会場	飛騨会場	名古屋会場
日程	1/20(月) 1/28(火)	1/30(木)	2/6(木)	1/21(火) 1/29(水)
会場	岐阜商工会議所 4-C 会議室	十六銀行 多治見支店	十六銀行 高山支店	十六銀行名古屋ビル 17階 (PLAZA JUROKU)
定員	各回 20名			
時間	各回 14:00~16:00 (13:30 から受付)			
内容	補助金申請から補助金受給までの情報提供・採択されやすい申請書の書き方のコツ等。			
講師	株式会社エフアンドエム 営業推進本部 本部長 加藤 丈侍氏 / 部長 河合 幹雄氏			
参加費	無料			
申込方法	申込書(チラシ裏面)に必要事項を記入後、FAXか支店担当者経由で受付。 (チラシは支店担当者が保有。HPにも掲載あり。)			
照会先	十六銀行 法人営業部 地域開発グループ(TEL:058-266-2523)			

## 「ぎふブランド」首都圏発信プロジェクト(株)中川政七商店をバイヤーとした商談会を開催します。

2020年1月24日(金)に、株式会社中川政七商店 本社:奈良県奈良市と『ぎふブランド』首都圏発信プロジェクト(株)中川政七商店 商談会を開催します。

中川政七商店は全国に60店舗を擁する創業1716年(享保元年)の老舗工芸品メーカーです。「日本の工芸を元気にする」というビジョンのもと工芸品メーカーだからこそ出来る手法で、日本の工芸界全体を盛り上げ、「工芸大国日本」というブランドをつくることを目指しています。

名称	「ぎふブランド」首都圏発信プロジェクト (株)中川政七商談会
日時	2020年1月24日(金)
会場	十六銀行 本店ビル 4階 会議室
バイヤー企業	株式会社中川政七商店 (事業内容:生活雑貨の企画・製造・卸・小売、業界特化型コンサルティング)
内容	自社の製品等をアピールする「個別面談」形式で実施します。
募集ニーズ	作り手のこだわりが感じられる工芸品や加工食品(詳細は担当者にお尋ねください。) ※参加企業は、お申し込み時にご提出いただいたエントリーシートに基づき、バイヤー企業が選考し決定します。
募集企業数	20社程度
申込期限	2019年12月27日(金)
申込方法	事前申込制となりますので、当行お取引店、商工会議所、商工会までお申し込み下さい。
照会先	十六銀行 法人営業部 地域開発グループ(TEL:058-266-2523)

## 当行の無料相談サービス

### ■法律相談会・・・（開催日の2日前までに事前予約要（無料））

十六総合研究所会場 （十六ビル7階）		
1月14日	（火）	13：45～15：05
1月17日	（金）	13：45～15：05
1月21日	（火）	13：45～15：05
1月28日	（火）	13：45～15：05

（渡辺弁護士／お1人さま20分）

PLAZA JUROKU名古屋支店会場 （名古屋ビル17階）		
1月7日	（火）	13：30～15：00
1月14日	（火）	13：30～15：00
1月21日	（火）	13：30～15：00
1月28日	（火）	13：30～15：00

（山口弁護士／お1人さま30分）

※会場は山口敬二法律事務所（JR名古屋駅徒歩5分）に変更される場合があります。

### ■税務相談会・・・事前予約要（無料）

十六総合研究所会場 （十六ビル7階）		
1月8日	（水）	13：00～16：00
1月23日	（木）	13：00～16：00

PLAZA JUROKU名古屋支店会場 （名古屋ビル17階）		
1月16日	（木）	13：00～16：00

PLAZA JUROKU岐阜支店会場 （岐阜スカイウイング37 東棟1階）		
1月9日	（木）	13：00～16：00

星が丘支店会場		
1月22日	（水）	13：00～15：30

（全会場 小野税理士／お1人さま30分）

北長良支店会場		
1月15日	（水）	13：00～15：30

※諸事情により、開催日・会場が変更になる場合がありますので、本サービスの利用をご検討の際は、お取引店にご相談ください。

## 2. 公的機関情報

### ➤ 「令和2年度 三機関協働支援事業」参加企業を募集します。

**募集中！【締切：12月20日（金）】**

主 催	名古屋工業大学、愛知県中小企業診断士協会およびあいち産業振興機構
内 容	三機関協働支援事業は、名古屋工業大学、愛知県中小企業診断士協会およびあいち産業振興機構の三機関で、中小企業も抱える課題解決への取組みを支援するとともに、事業に関わる全ての者が相互の学び合う人材育成を目的としております。
募集期間	2019年11月1日（金）～2019年12月20日（金）
支援対象	愛知県内に本社または主たる事業所を有する中小企業
応募方法	次の資料（各3部）を募集期間内に持参または郵送ください。 1.参加申請書 2.決算関係書類（直近3期分） 3.法人の場合…履歴事項全部証明書 個人の場合…印鑑証明書 4.会社案内パンフレット等事業説明に必要なもの 5.その他必要となるもの ※詳細はホームページをご確認ください。
参加費	年30万円
照会先	（公財）あいち産業振興機構 新事業支援部（TEL:052-715-3074）

### ➤ 「今日から使える知財セミナー」参加者を募集します。

**募集中！【締切：1月23日（木）】**

主 催	INPIT 愛知県知財総合支援窓口、愛知県、（公財）あいち産業振興機構、（一社）愛知県発明協会
内 容	知財専門家である弁理士・弁護士を講師に迎え、県内中小企業の経営者・知財担当者、金融機関・中小企業支援機関の担当者等を対象に、“今日から使える知財”をテーマとしたセミナーを2回に分けて開催します。 （※知財セミナーⅠの募集は締切いたしました。）
名 称	知財セミナーⅡ
日 時	2020年1月24日（金）13:30～16:30
テ ー マ	①商標権入門～今さら聞けない商標制度の基本の基本～ 講師：伊藤 孝太郎氏  ②特許権入門～権利になるまで・なってから～ 講師：大矢 広文氏
場 所	愛知県産業労働センター（ウインクあいち）12階 会議室 1203 （名古屋市中村区名駅4-4-38）
参加対象	県内中小企業の経営者、知財担当者、金融機関・中小企業支援機関の担当者等
参加人数	60名
照会先	（公財）あいち産業振興機構 新事業支援部（TEL:052-715-3074）

～ゼロからはじめる海外展開～

➤ **「第1回 岐阜県商社マッチング」参加企業を募集します。**

**募集中！【締切：1月24日（金）】**

主 催	(公財)岐阜県産業経済振興センター・岐阜県商工会議所連合会・岐阜県商工会連合会
内 容	新たな販路を開拓したい県内中小企業等と、アメリカ・中国・アセアン諸国・中東等のディストリビューターや小売店、越境ECプラットフォーム等に海外販路を有する県内商社との個別商談を行います。商談形式は個別相談ブースで、1対1で行います。(1回30分程度) また、輸出未経験の方には、海外展開コーディネーター等が商談前から商談後までサポートします。
日 時	2020年2月18日(火) 9:00～16:30
場 所	じゅうろくプラザ 5階 大会議室 (岐阜市橋本町1-10-11)
支援対象	海外販路開拓を目指す岐阜県内中小企業等
応募方法	HPより、「申込書」と「商品情報シート」をダウンロードし、Eメールでお申込ください。 ※詳細はホームページをご確認ください。
参加費	無料
照会先	(公財)岐阜県産業経済振興センター 経営支援部 取引課(TEL:058-277-1092)

➤ **「海外ビジネス（中国・アセアン）個別相談会」参加者を募集します。**

**募集中！【締切：予約制、先着4社】**

主 催	(公財)岐阜県産業経済振興センター
内 容	海外ビジネス事情に精通した専門家を招き、中国、アセアン諸国を対象とした個別相談会を実施いたします。 現地企業との取引(輸出入)、投資、技術提携等あらゆるご相談が可能です。
日 時	中国市場の相談会 :2020年2月26日(水) アセアン市場の相談会 :2020年1月17日(金)、2020年3月13日(金)
場 所	OKBふれあい会館(県民ふれあい会館)14階 1401展望会議室 (岐阜市藪田南5-14-53)
支援対象	岐阜県内中小企業の方
応募方法	HPより、「利用申込書」をダウンロードし、FAXで送信ください。 ※詳細はホームページをご確認ください。
参加費	無料
照会先	(公財)岐阜県産業経済振興センター 取引担当(TEL:058-277-1092)

### 3.経営教室

#### 国際税務教室

#### 国際連帯税とは（グローバルタックスの一形態）

初回の要望（平成22年度）から11年目となる今年も、外務省から「国際連帯税（国際貢献税）」の創設を望む税制改正要望が出されています。国際連帯税とはどのようなものでしょうか。

国際社会では、各国・地域間格差の存在や5歳未満児の死亡率等、残された課題が指摘されています（※1）。従来、このような地球規模の課題に対処するための資金は、各国の政府開発援助（ODA）により賄われてきました。しかし、そのような伝統的ODAのみでは十分な資金量とはならないという認識から、国際連帯税という革新的なメカニズムが提唱されています。

従来から、グローバル化の受益者である経済主体の国境を越えた活動に課税するといった、グローバルタックスという考え方（※2）が存在していました。国際連帯税はその一つの形態といえ、グローバルな課題に国際社会が協働して対応するため、国際航空、国際金融取引、国際電子商取引といった国際取引に課税を行い、その税収の一部もしくは全部を「地球規模課題を扱う国際機関等」へ拠出するシステムとされます（※3）。

国際連帯税は2002年の国連開発資金会議（モンテレイ）での議論をもとに、航空券連帯税として2006年にフランスで導入されたのを皮切りに、韓国等複数の国で導入され、UNITAID（ユニットエイド：国際医薬品購入機関）（※4）へ資金拠出されています。また、国際金融取引に課税を行うといった金融取引税（FTT：Financial Transaction Tax）の導入にも、各国の関心が注がれています。

（※1）「ミレニアム開発目標報告書2015」国連、（※2）1970年代に提唱された「トビー税構想」、（※3）グローバル連帯税フォーラムHPより、（※4）途上国の3大感染症治療のための医薬品や診断薬を購入する機関。

#### 国内税務教室

#### 税制改正議論の本格化

自民党の税制改正調査会は、来年度の税制改正に向けて、9月に会長に就任した甘利明元経済再生担当大臣を中心に関係省庁や経済界、地方自治体との議論を本格化させています。

令和元年の今年も、例年どおり12月の中旬には、連立を組む公明党とともに与党税制改正大綱を発表する予定と言われておりますが、新聞紙上では、企業の内部留保を投資に回す環境を整えるための税制上の優遇措置や、公明党が求めている未婚のひとり親に対する所得税の軽減措置などが焦点とされています。

消費税が10月から10%へと増税された中で、来年度は一体どのような増税もしくは減税が行われることになるのでしょうか。

一方で、この時期、給与所得者の方々は勤務先等で年末調整が行われています。

給与所得者の方々への増税は既に実施されており、サラリーマンの必要経費と言われる給与所得控除額は2013年分から徐々に縮小されてきております。また、2020年からは、給与所得控除額が一律に10万円引き下げられる代わりに、基礎控除額が10万円引き上げられるということが平成30年度税制改正で既に決定済みとなっています。一見すると特に変動がないように思われますが、給与所得控除の上限額が220万円から195万円に引き下げられるとともに、その対象者となる方も、今年までの給与収入1000万円の方から850万円の方へ引き下げられますので、今までよりも多くの方々が所得税負担が増えることとなります。

なお、配偶者控除や配偶者特別控除についても年々計算が複雑になっていますので、会社への申告の際は、後日修正を求められないよう十分にご注意下さい。

## 4. 産学連携情報

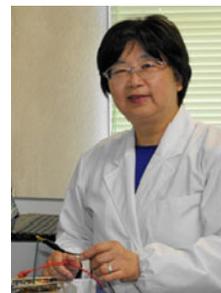
今月号のテーマ

先進の成膜技術による  
高性能リチウムイオン電池電極材料の創製

名古屋工業大学大学院 工学研究科 物理工学専攻 吳 松竹 教授

<キーワード> リチウムイオン電池 電極材料 めっき 成膜

電気自動車 (EV) や定置型蓄電池など大型のリチウムイオン電池 (LIB) の需要が拡大し、より高いエネルギー密度と安全性が求められている。環境調和型の新しい機能性表面処理技術を研究している吳松竹教授は、各種基板材料の表面をナノレベル、マイクロレベルでコントロールし、自動車部品、電子機器、エネルギー変換デバイスなどに応用する機能性薄膜材料を新規創製している。独自の成膜技術を組み合わせ、次世代大容量 LIB の負極と正極、それぞれの材料としてそのまま使用できる機能性薄膜材料の開発と、電池特性評価および電極反応メカニズムの解明を目指す。



◇「スマートアノード酸化」と「ハイブリッドめっき」。

独自開発の二つの先端表面処理技術を組み合わせ大容量かつ高安全性 LIB 負極材料を創製

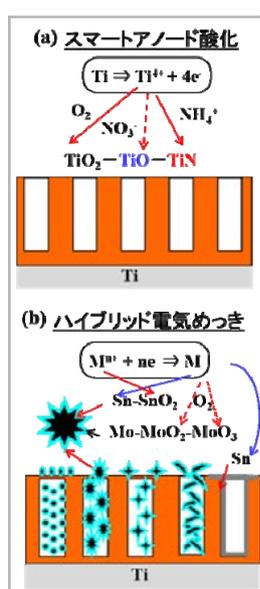


図1 多孔質 TiO<sub>2</sub>-TiO-TiN 系複合膜の模式図

従来型の LIB 負極の活物質には黒鉛化した炭素系材料を使用しているが、炭素 (C) とリチウム (Li) との電位差がわずか 0.1V であるので、高速充放電の際、樹枝状の Li 金属の析出により短絡・発火事故が起こりやすく、安全性の面で重大な問題がある。

充放電の際の作動電位が Li より約 1.7V と高い二酸化チタン (TiO<sub>2</sub>) は、Li 金属の析出問題を完全に解決できる上、安価で高い熱安定性を有するため、次世代高安全性 LIB の負極活物質として大いに期待されているが、導電性に難がある。そこで、チタン (Ti) の酸化反応と窒化反応を同時に起こさせる成膜方法「スマート陽極 (アノード) 酸化法」を發明し、ナノ細孔を持つ多孔質 TiO<sub>2</sub>皮膜を形成すると同時に、高活性の一酸化チタン (TiO) と、高導電性の窒化チタン (TiN) を分子レベルで均一に複合化させることで、導電性の改善と電極反応効率の向上を果たす。硝酸水系電解液を用いたスマートアノード酸化法により、Ti 板上に直径 30~250nm の円柱状細孔構造を持つ多孔質 TiO<sub>2</sub>-TiO-TiN 複合膜 (図 1a 参照) を作製する技術を確立した。この TiO<sub>2</sub>系複合皮膜は、高安全性 LIB 負極材料としてそのまま使用でき、TiO<sub>2</sub>の理論容量より高い放電容量を示すことが分かった。

前述の TiO<sub>2</sub>系複合皮膜を大型の動力源へ展開するためには、さらなる充放電効率およびエネルギー密度の向上が必要。金属の電気化学還元反応と金属酸化物の泳動電着・部分還元を同時に行う「ハイブリッドめっき法」と命名した新しい陰極 (カソード) 電解の成膜法によって、TiO<sub>2</sub>系多孔質皮膜のナノ細孔中に、大容量かつ高導電性のスズ (Sn) およびモリブデン (Mo)、リチウム (Li) などの金属と酸化物の複合ナノ粒子を析出させ (図 1b 参照)、その高安全性複合膜の放電容量と導電性を同時に向上させることに成功した。

◇ハイブリッドめっきによる高安定性 LIB 正極材料の創製

一方、正極材料は、正極集電体のアルミニウム (Al) 箔上に、放電容量の大きいバナジウム (V) 酸化物を主成分として作動電圧が高いマンガン (Mn)、ニッケル (Ni) 酸化物と複合化させ、放電容量、作動電圧でバランスの良い正極活物質を作製する。従来、Al 表面への直接めっきは困難であったが、Al の電解エッチングと前述の「ハイブリッドめっき法」によって、正極集電体の Al 箔上に、高安定性のバナジウム酸化物系 (Li-V-Mn-Ni-O) 複合めっき膜を直接成膜することに成功し、Li より 4V 以上の高い電位で作動することが確認された。電極の製造工程の簡素化によるコスト削減と、LIB の性能向上が期待される。

国立大学法人名古屋工業大学 産学官金連携機構

電話番号: 052-735-5627

E-mail: c-socc@adm.nitech.ac.jp Website: <http://tic.web.nitech.ac.jp/>

※十六銀行の産官学連携支援サービスについてはお取引店にご相談ください。

**編集・連絡先:**  
**十六銀行 法人営業部**  
**(058-266-2523)**  
**愛知営業本部**  
**(052-961-8761)**

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。

本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。

本資料は当行が信頼できると判断した各種メディア・データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。